

衆議院財務金融委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月5日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書（令和3年6月報告及び令和3年12月報告））

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・黄川田内閣府副大臣、岡本財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

日本銀行理事 内田真一君

日本銀行理事 清水季子君

（質疑者）神田潤一君（自民）、中川宏昌君（公明）、野田佳彦君（立民）、中川正春君（立民）、藤巻健太君（維新）、赤木正幸君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

神田潤一君（自民）

- （1） 今後のインフレ率の見通し及び日本経済全体の成長力強化の重要性
- （2） 最新のデジタル分野の成長促進やスタートアップ支援のために暗号資産、スタートアップ関連規制、会計制度、税制等の関連する社会基盤やルールを整備する必要性に関する金融庁の所見
- （3） CBDC（中央銀行デジタル通貨）について、日銀のこれまでの取組及び主要国における検討状況やそれらを踏まえた日銀のスタンス
- （4） 日本経済の成長力を向上させる観点から、CBDC導入に関する日銀総裁の見解

中川宏昌君（公明）

- （1） 我が国におけるコストプッシュ型の物価上昇の持続性
- （2） 他国との金利差と為替相場の相関関係
- （3） 欧米に比べ我が国の経済回復が遅れている中で欧米と横並びで金融緩和策を変更することについての是非
- （4） 米国の経済の現状、金融政策及び成長の展望
- （5） 2%の物価安定目標達成のためのデフレマインド脱却に関する日銀総裁の所見
- （6） ロシアへの制裁やウクライナ情勢により影響を受ける中小企業の資金繰り支援策

野田佳彦君（立民）

- （1） ウクライナ情勢という有事にもかかわらず急速に円安だけが進んだ理由
- （2） 3月18日の会見で示された「円安が経済・物価にプラス」との日銀総裁の認識が継続しているかの確認
- （3） 3月末の連続指値オペ等により金利抑制を行ったことは、日銀が円安や物価上昇を容認しているというメッセージを発信していると受け止められるとの意見に対する日銀総裁の見解
- （4） 日銀が長期金利を低位に抑えることは国債市場の機能を壊しているとの意見に対する日銀総裁の見解
- （5） 物価対策の財源にはコロナ対策の予備費は流用せず補正予算を組むべきとの意見に対する政府の見解
- （6） 異次元の金融緩和が長期にわたったことによりニューノーマルとなっている。また、そのことが財政規律を緩め、事実上の財政ファイナンスもニューノーマルとなっているとの意見に対する日銀総裁の見解

- (7) 日銀の独立性に鑑み、日銀は政府の子会社だと言われていることに対する日銀総裁の見解
- (8) 黒田日銀総裁の任期中に異次元の金融緩和の総括をすべきとの意見に対する日銀総裁の見解

中川正春君（立民）

- (1) 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成25年1月22日）の内容、目的及び意図
- (2) 令和3年11月に政府・日銀間で上記（1）の共同声明の考え方を再確認したことを踏まえ、共同声明が掲げた政策連携についての日銀総裁の評価
- (3) ここ十年間をみて考えると、日銀の金融緩和だけが持続的に先行して経済の構造改革が進まずに技術革新の促進、全要素生産性の引上げ及び賃金の引上げが実現できていないとの指摘に対する日銀総裁の見解
- (4) 金融緩和が長引く中でいわゆるゾンビ企業が残り産業界の競争力を低下させているとの指摘や、低金利が維持された結果国債市場で金利上昇という形の警鐘が鳴らされずに国の借金が膨張しているとの指摘を踏まえたこの十年間の金融緩和の評価
- (5) 紛争、自然災害といった有事を想定した財政及び金融の危機管理についての政府・日銀内の議論の有無
- (6) 金融緩和の出口戦略に関し、黒田日銀総裁の任期中の議論及び国民への説明の必要性

藤巻健太君（維新）

- (1) 為替市場
 - ア 米国のインフレ進行が懸念される状況において、米国の意向にかかわらず我が国が為替介入をする可能性の有無
 - イ 物価高騰に対する政府及び日本銀行の政策の整合性についての日銀総裁の見解
 - ウ 各国の政府及び中央銀行が大規模緩和から正常化する方向に舵を切っているのに対し、日銀がそれとは反対の施策を打つことの合理性並びに長期金利変動幅の上限である0.25%を死守する必要性についての日銀総裁の見解
 - エ 日銀は、大規模金融緩和を継続していく前提の下では円安はやむを得ないとの見解であるか否かの確認
- (2) 日銀保有国債の大部分が長期固定金利であることから、金利上昇による逆ざやが発生し、日銀当座預金の支払利息が保有国債の受取利息を大幅に超えるとの懸念に対する日銀総裁の見解
- (3) 日銀の保有国債の評価方法について、今後インフレ対策として長期国債が途中売却されるようになった場合、それ以降の長期国債の評価には時価法を適用とすべきとの意見についての日銀総裁の見解

赤木正幸君（維新）

日銀によるCP、社債等やETF、J-REITといったリスク性資産の買入れ

- ア 買入れを行う理由、目的及び期待する効果
- イ 買入れの決定者及び実行者並びに買入れの方法、手段、タイミング、金額及び対象銘柄の決定方法
- ウ 買入れの開始時期及び直近の買入残高並びに買入れの効果及び当該効果に対する日銀の評価
- エ 買入れが市場の中立性に与える影響についての日銀総裁の見解
- オ 買入れ資産が市場流通額に占める割合
- カ 買入れが富裕層優遇に繋がりがねないという懸念に対する日銀総裁の見解
- キ 買入れ継続の蓋然性、継続時の検討事項及び基準並びに買入額増額の可能性

岸本周平君（国民）

- (1) 国際決済システムにおける米ドルの優位性についての日銀総裁の今後の見通し
- (2) 20世紀末において円の国際化が進まなかった理由についての財務省の分析
- (3) 上記(2)についての日銀総裁の所見
- (4) 企業の賃上げ及び設備投資の増加並びに政府の健全な財政政策が日銀の想定どおりに行われなかったという指摘に対する日銀総裁の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 物価が上昇している状況で金融緩和政策を継続する理由及びコストプッシュ型の物価上昇に対する日銀の姿勢
- (2) 物価高騰対策としての消費税率引下げの検討
 - ア 本年3月29日に岸田内閣総理大臣が策定を表明した原油価格・物価高騰等総合緊急対策における減税の検討の有無
 - イ EUの欧州委員会が物価高騰対策として食料品に対する付加価値税の引下げを提案したことについての政府の見解
 - ウ 軽減税率対象の品目に係る消費税率を0%に引き下げの場合に必要な財源額
 - エ 幅広い国民の暮らしを支えるために、消費税を減税することが最も効果的だとの意見に対する政府の見解
- (3) 令和2年9月に安倍晋三元内閣総理大臣が発言した金融緩和の本当の目的（名目GDPを持続的に発展させ、常に投資がなされ給料が上がっていく状況を作り出すこと）は達成されたのか否かについての確認
- (4) 2%の物価安定目標の達成の我が国経済にとっての重要度についての日銀総裁の見解

2 公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

- ・鈴木金融担当大臣から趣旨の説明を聴取しました。